



桃園神社 (左：鄭文哲氏 中央：TAIPEInavi より 右：奉納相撲(戦前))

日台稲門会 ニュースレター1月号 2023年1月15日

日台稲門会会員・会友の皆様

日台稲門会ニュースレター1月号をお届けします。

1. 挨拶	(三村達 会長)	2(頁)
2. 桃園神社を訪ねて	(萩原伸一常任顧問)	2
3. 桃園神社について	台湾校友会 (鄭文哲さん 特別講演)	4
4. 台湾便り 15	台北稲門会より (斎藤征二さん)	5
5. 経済ニュース	(劉彦甫 記者)	12
6. 最近の台湾関連ニュース		13
7. 台湾統一地方選挙分析 (研究会) (報告)		17
8. 一般社団法人日台政策研究所講演会 (2/11(土))(案内)		17
9. 独裁体制国家台湾と民主主義国家台湾 (橋本紀明)		18
10. 『台湾検定 8 級 (台湾に 3 回以上訪問した人向け)』		19
編集後記		19
台湾検定正解		20

1. 挨拶（三村達 会長）

新年あけましておめでとうございます。

今年（癸卯年）は陰陽五行では「水生木」といい「水が草木を成長させる」ということを表しているそうです。2023 年は自然や環境を見直す年なのかもしれません。

自然や環境に目を向け、SDGs（持続可能な世界を実現する）をみんなで推進していきましょう。

今年 1 年が皆様にとって素晴らしい年になることをお祈りいたします。

今年も何卒よろしく願いいたします。



2. 桃園神社を訪ねて

（萩原伸一常任顧問）

昨年 11 月の台湾校友会総会翌日、校友会主催の桃園観光ツアーに参加しました。桃園県は国際空港以外あまり馴染みがなく、新しい台湾発見が出来た記憶に残るツアーでした。

バスの車中で台湾校友会の鄭文哲さんが、向かっている「桃園神社」について熱く紹介して頂き、到着前から一層の興味が沸きました。

神社の石門は「桃園県忠烈祠」と記されてありましたが、参道から先は本堂、拝殿、手水舎など日本の神社そのものです。

日本統治時代、全ての町に神社を創建する計画のもとに台湾には 200 を超える神社があったそうですが、1938 年創建された桃園神社が現在台湾で残っている唯一の神社です。

日台の国交断絶以降、国民党の強い反日感情により様々な日本建造物が排除、破壊されましたが、桃園神社だけは周辺住民や文化人の反対運動で保存することができました。その反対運動には、前述の鄭文哲さんも参画していたそうです。老朽化により中国風宮殿への再建計画もあったそうですが、強い世論の反対があり、改修工事はスギ、ヒノキをふんだんに使用し、無駄な装飾を排した日本神社建築の特徴が生かされた形で保存されました。技術指導に日本から宮大工の協力もあったと伝えられています。表情がチョット異なる狛犬、腹に菊の御紋のような模様のある青銅馬などもありました。



台湾では見られない高床式で優美、独特な雰囲気醸し出している桃園神社ですが、このような形で保存できたのは、親日家が多いからという言葉では片づけられないと思います。誰が作ろうが良いものは良い、保存しなくてはならないという台湾人の強い想い、地元の風景を守るという郷土愛が為せたことではないでしょうか。

今は、戦没者を祭る忠烈祠として、又、端午の節句時期には多くの鯉のぼりが舞う神社として市民に愛される場所になっています。

ここの名物は、台湾スイーツの定番「豆花」と護符である「御札」だそうです。豆花は私の好物なのですが、残念ながら店が混んでいて賞味できませんでした。

なぜ御札が名物なのか不思議でしたが、勧められるままに買いました。

何と、お札には『大丈夫』と書かれていました！！

台湾駐在時、何か問題があって尋ねるとよく「没问题(問題ない、大丈夫)」

と言われたことを思い出しました。近年、日本経済の低迷、厳しい世界情勢など暗い話題に満ちていますが、この御札のように大丈夫、没问题という穏やかな気持ちで新しい年を迎えることも必要ではないでしょうか



3. 桃園神社について 鄭文哲さん（台湾校友会）特別講演

1月14日、台湾で唯一、戦前より残っている「桃園神社」について三代早稲田理工学部出身の台湾校友会の鄭文哲さんより講演してもらいました。

日時：1月14日（土）16:00-17:00 日台稲門会幹事会にて

題目：「桃園神社について」

講演：鄭文哲さん



桃園神社創建は、1938年（昭和13年）。桃園神社は、個人的には壮大な敷地を子供時代遊び場としていた思い出に残る場所であるが、その魅力は、その歴史的な古跡で緻密で壮麗な建築様式が人々の関心を惹きつけている点である。桃園神社が台湾に建てられた理由は、日本が当初、台湾において武力による強硬な植民地政策を展開したがうまくゆかず、力によらない穏やかな同化政策（融和策）に変更し、皇国精神の徹底と神社参拝を進めた。300社の神社建設を計画（最終的に200社）。また日本語教育推進のため、国語家庭（国語常用家庭制度）を実施。満州事変（1931年9月）を機に、人口1万5千人の町に入り口から神社まで3km、鳥居が5つもある3万坪の壮大な桃園神社建設を計画した（実際は5000坪となった）。また住民も勤労奉仕という形で参加し、1938年に完成。神社では奉納相撲も行われ五角形の桜の神社の紋章をつけた神馬の銅像も建てられた（紋章は削られたが、のちに再度取り付けられた。菊の御紋のように見えるが、実際は桃園神社独自の紋章。下写真参照）。そして本殿には豊受大神（女神）、明治天皇そして北白川宮親王が祭られた。桃園神社は、台湾神社（戦前に飛行機の墜落により焼失）とその規模で並び称されるほどだった。石碑から山の頂上にある本殿に到る緩やかな坂からは桃園地区が一望された。

戦後、国民党政府が来てからも残っていたが、1972年の日本との国交断絶後、蒋介石総統の指示の下、台湾にある日本統治時代の建造物撤去が進められたが、桃園神社は「新竹縣忠烈祠（現在は桃園縣忠烈祠）」として中国式にコンクリート製にして、宮殿様式にする予定だったが、地元住民の取り壊し反対運動により、建物自体は残った。昨今、建物の劣化が進んだため、募金活動を実施。日本から宮大工も来てもらい補修（886万NTS\$, 約3600万円）し、建物に取り付けられていた窓の鉄格子なども撤去してもとに戻し、「桃園神社」が復活した（ただし石碑は桃園縣忠烈祠のまま）。現在唯一残っている明神鳥居は戦後、反共・民主主義のスローガン（「烈士の魂が太陽や月と同じようになる」）が取り付けられた（下写真 真ん中参照）。国交断絶後、最上部（笠木）が撤去され、中華民国

の双十節の形となった。上の笠木を復活させたらどうかという意見もあるが、私（鄭さん）は反対。笠木がなくなったことも歴史の一部だから。

台湾神社を設計監修した春田直信氏の息子さんは、父と同じ建築士として台湾のテレビのインタビューで、父親が花連にいて材料を探してきたことなども話し、「台湾の人たちが昔の建物を大事にされていることを嬉しく思います」と話していた。

戦前からの桃園神社があることを知った多くの日本人観光客が現地を訪れるようになってほしい。

【その他意見交換】

・境内の狛犬が台湾式になったとの鄭さんの説明に対して、ガイドをやられている方は、日本でも狛犬は犬だと思われているが、実際は、猪、兎、ねずみなど神社にゆかりのある動物をおくこともあるので、桃園神社の現在の狛犬が一概に間違いだと言えないと。



戦前（鄭さんより）



戦後（垂れ幕が柱につけられた、同）



断交後～現在（写真：てくてく台湾より引用）



最上部の笠木を復活させたら？
↑（鄭さん）



左：鄭世維さん（息子さん、台湾校友会）同席、中・左：神馬の紋章

4.台湾便り 15 台北稲門会より（斎藤征二さん）

今月の台湾の斎藤さんからのお便りです。少し長いですが、本文を読むと2022年に台湾で起こったことが目に浮かぶようにわかります。

Nna taiwanの今年最終号で10大ニュースが発表されましたので



紹介します。台湾の人たちの受け止めもほぼ同じだと思います。

【22年の10大ニュース】コロナ拡大後の流れに変化(2022年12月29日)

2022年は台湾にとって新型コロナウイルス感染拡大後の経済、政治、社会の流れに大きな変化があった1年だった。

コロナ禍の特需に沸いた半導体業界では製品需要の減少などを背景に在庫問題が浮上。輸出は年後半に前年同月比マイナスに沈み、経済成長は鈍化に向かうとみられている。

コロナ対策も変わった。感染者のほとんどが無症状か軽症のため、台湾政府は規制を緩和して経済活動の正常化を図る方針に転換。入境時の隔離は撤廃され、海外との往来も本格再開へ動き出した。

中国との関係は緊張が一層強まった。中国はペロシ米下院議長の訪台に猛烈に反発し、台湾周辺で大規模な軍事演習を実施。中国共産党の習近平総書記（国家主席）は10月の党大会で台湾統一に強い意欲を示した。

台湾有事への関心は高まっている。一方で台湾の与党、民主進歩党（民進党）は11月の統一地方選で敗北し、蔡英文総統が党主席（党首）を辞任した。4年に一度の総統選を24年に控え、23年の台湾はどう変化するのか。その動向を世界が注視している。

10大ニュース

■【第1位】台湾海峡の緊張高まる

台湾海峡の緊張が8月以降、急速に高まった。米国のペロシ下院議長が8月2～3日に台湾を訪問し、蔡英文総統らと会談したことに対し、中国が猛烈に反発。対抗措置として台湾周辺で軍事演習を行った。

蔡氏はペロシ氏との会談で「台湾は米国とインド・太平洋地域の安全やサプライチェーン（供給網）などの分野で協力関係を強化し続けることができる」と発言。ペロシ氏は「米国の議会は一致団結して台湾を支持する」と表明した。

一方、中国は4～7日に台湾周辺で大規模な軍事演習を実施すると発表。台湾を囲む六つのエリアで実施し、ミサイルを発射するなどした。台湾海峡の暗黙の「休戦ライン」とされる中間線を越えた中国の軍用機は8月だけで延べ約400機に上った。影響は経済分野にも及び、中国は台湾のかんきつ類、タチウオ、アジの中国への一時輸入停止を発表した。10月に行われた中国共産党の第20回党大会では習近平総書記（国家主席）が「最大の努力を尽くして平和統一の未来を堅持するが、武力行使の放棄は約束しない。あらゆる必要な

措置を取る選択肢を保留する」と発言。「祖国の完全統一は必ず実現しなければならないし、実現できる」と強調した。

台湾行政院（内閣）の蘇貞昌院長（首相）は「蔡英文総統が指導する台湾は主権独立国家であり、世界に認められている。台湾のあるじは台湾人であり、将来は台湾人が自ら決める」と表明した。

■【第2位】統一地方選で民進党敗北

11月26日に2024年の総統選の前哨戦に当たる統一地方選の投開票が行われ、与党の民主進歩党（民進党）は21県市の首長選で敗北した。蔡英文総統は26日夜、責任を取り民進党の主席（党首）を辞任すると表明。一方、最大野党、国民党の朱立倫主席は「全ての台湾人民の勝利だ」と述べた。

21県市の首長選で民進党の勝利は5県市にとどまり、現有の6県市から減少。激戦となっていた台北市と桃園市の両市長選は国民党候補に敗れた。一方、国民党は選挙前と同数の13の首長ポストを維持した。台湾民衆党は台北市を失ったが、新竹市長選で勝利し、選挙前の1を維持した。

蔡氏は敗北の原因について「既存の地方政治の構造を突破できなかった」との見方を示した。「われわれの地方運営と人々の期待には小さくない差があった。地方の深耕や人材育成も不足していた」とした。

一方、国民党の朱氏は「国民党だけの勝利ではない。台湾人民、台湾民主、全ての非民進党陣営の勝利だ」と強調。「われわれは中華民国と民主自由を断固として守り、地域の平和の維持に向けて努力する」と宣言した。

蔡氏の辞任に伴う民進党主席選には頼清徳副総統が出馬を表明。地元メディアは外電を引用して、「ポスト蔡英文の時代が始まった」との専門家の分析を伝えた。

■【第3位】水際対策を緩和、入境時の隔離不要に

台湾政府は10月13日から、新型コロナウイルス感染症の水際対策として入境者に求めている隔離を撤廃し、7日間の「自主防疫」のみにする措置を始めた。団体旅行も再開し、コロナ禍で打撃を受けてきた観光業の回復に期待が高まった。

交通部（交通省）は誘客に向けて海外向けにPRを展開していく考えを表明。2022年の訪

台旅行者数は延べ70万人を目指し、24年にもコロナの感染拡大前の1,000万人規模の水準まで回復させる目標を示した。

求人求職サイト「yes123求職網」の調査によると、水際対策緩和を受け、域内では飲食やホテル、レジャーなどの業種で人材需要が拡大していることが明らかになった。

交通部観光局によると、10月の訪台旅行者数は、前年同月の6.6倍の延べ9万3,206人だった。8カ月連続でプラス成長を維持し、前月（6万8,318人）からは36.4%増えた。うち日本は前年同月の9.0倍の9,625人だった。

一方、日本政府観光局（JNTO）によると、10月に日本を訪れた台湾人は3万5,000人で、前年同月の約82.4倍に上った。前月比でも約5.2倍に増えたが、コロナ前の19年同月比では91.5%減となっている。

■【第4位】TSMC、米工場の投資拡大

ファウンドリー（半導体の受託製造）世界最大手の台湾積体回路製造（TSMC）は12月6日、米アリゾナ州に3ナノメートル（ナノは10億分の1）製造プロセスの工場を新設すると発表した。2026年に生産を開始する。先に建設中の工場と合わせた総投資額は400億米ドル（約5兆3,700億円）に上り、当初予定の3倍超に増える。

現在建設中の工場は当初予定していた5ナノ製造プロセスから、さらに高い技術レベルを必要とする4ナノ製造プロセスの生産に切り替える。3ナノと4ナノの工場の完成後、合計で年60万枚超のウェハーを生産する。TSMCの劉德音董事長は「次世代の高効率・低消費の製品を向こう数年間にわたって生産する」と強調した。

TSMCは20年5月にアリゾナ工場の建設を発表。当時は21年から29年までの投資額が約120億米ドルになるとしていたが、3倍超に増える。TSMCによると、米国で過去最大規模の海外直接投資の一つになるという。

現地では記念式典が開かれ、出席したバイデン米大統領はTSMCに感謝の意を表明。「米国は再び世界の製造業をリードできる。米国は世界的に投資を検討している企業の最良の目的地だ」と自信を示した。

■【第5位】輸出が失速、経済成長予測も下方修正

新型コロナウイルス禍で台湾経済をけん引してきた輸出は2022年後半に勢いを失った。9～11月の輸出額は3カ月連続で前年同月比マイナスを記録。世界的なインフレを背景とした最終製品の需要弱含みが影響した。台湾の行政院主計総処（統計局）は11月、台湾の22年の実質域内総生産（GDP）成長率の予測を前年比3.06%に下方修正した。

台湾財政部（財務省）が発表している貿易統計（速報値）によると、デジタル化の発展に

伴う世界的な半導体需要が続き、3月の輸出額は前年同月比21.3%増の435億米ドル（約5兆8,300億円）となり、過去最高を記録した。

その後も輸出額は高水準で推移したが、9月は5.3%減の375億3,000万米ドルとなり、20年6月以来2年3カ月ぶりにマイナスに落ち込んだ。インフレと金融引き締めが最終製品の需要を抑え、サプライチェーン（供給網）の在庫調整圧力が高まった影響を受けた。11月には半導体などを含む主力の「電子部品」が19年4月以来3年7カ月ぶりに前年同月比マイナスに沈んだ。

輸出の成長が止まる中、主計総処は11月末、台湾の22年のGDP成長率が前年比3.06%になるとの予測を示した。8月時点の予測（3.76%）から0.70ポイント下方修正した。23年のGDP成長率も8月時点から0.30ポイント引き下げて前年比2.75%と予測した。

■【第6位】感染急拡大、一時9万人超え

台湾では4月以降、新型コロナウイルスの域内感染が急拡大した。変異株「オミクロン株」の流入により、同月1日に104人だった新規域内感染者数は30日に1万5,033人まで急増。ピークとなった5月27日には台湾で過去最高となる9万4,808人に達した。台湾政府は「ゼロコロナ」は目指さず、経済活動の維持と防疫の両立を図る「新たな台湾の防疫モデル」の確立を図る方針を示した。

感染者数は5月下旬以降減少に転じたが、オミクロン株派生型の感染拡大などを背景に、10月5日には約3カ月半ぶりに5万人を突破し、5万4,874人となった。その後は再び減少し、11月中旬以降は1万～2万人台で推移している。

政府はコロナの防疫措置を段階的に緩和してきた。4月27日には商業施設など不特定多数が集まる場所などに入出入りする際に名前や電話番号の登録などを求める「実聯制」を即日廃止。5月26日からは従来の病院などでのPCR検査に代わり、家庭用抗原検査キットで陽性反応を示した場合、医師による確認を経て感染確定とする措置を全市民を対象に適用した。

11月14日からは自宅療養を行う感染者の隔離期間を従来の7日間から5日間に短縮したほか、12月1日からは屋外でのマスク着用義務を撤廃した。

■【第7位】日本産食品の輸入規制緩和

台湾行政院（内閣）は2月、2011年の東京電力福島第1原発事故後から続けてきた福島など5県産食品の輸入禁止措置を緩和した。キノコ類など一部を除いて条件付きで輸入を認めた。多くの国・地域が輸入規制を緩和・撤廃する中、蔡英文政権は日本などが参加する環太平洋連携協定（TPP）の加入に向けて弾みとしたい考えだ。

台湾が輸入を停止していたのは福島、茨城、栃木、群馬、千葉の5県産の酒類を除く食品。行政院などによると、5県産食品に対する一律の輸入禁止措置を廃止した。ただ、5県のキノコ類のほか、野生鳥獣肉やコシアブラなどの輸入停止は続け、酒類を除く全ての食品に放射性物質検査報告書と産地証明書の添付を義務付けた。台湾側では輸入に当たって全ロット検査を行う。

行政院の蘇貞昌院長（首相）は、「東日本大震災から10年以上がたち、今も全面的に輸入を制限しているのは中国と台湾だけだ」と強調し「台湾がTPPなど国際貿易の枠組みに入る上で科学的根拠のない対応はやめなければならない」とコメントした。

台北市日本工商会は10月に提出した2022年版白書で規制緩和を評価する一方で、一部食品に対しては輸入停止措置を続けていることや、食品輸入に当たって求めている放射性物質検査報告書の添付などについて「科学的根拠に欠ける措置」として、規制の完全撤廃に向けた取り組みを要求した。

■【第8位】台東でM6.8地震、1人死亡170人けが

台湾の中央気象局によると、9月18日午後2時44分ごろ、台東県池上郷を震源とするマグニチュード（M）6.8の地震があった。震源の深さは約7キロメートル。台東県の最大震度は6強で、全土で揺れを観測した。

台東県を除く各地の最大震度は、花蓮県が6弱、南投県が5弱、嘉義県、高雄市、台南市、雲林県、屏東県、嘉義市、彰化県、台中市、苗栗県、宜蘭県、新竹県、新北市が4などとなった。台北市、桃園市、新竹市、澎湖県でも震度3の揺れを観測した。

台湾の中央災害対応センターなどによると、地震による負傷者は9月21日夜の時点で171人に上った。死者は1人。花蓮県玉里鎮ではコンビニ台湾最大手「セブン-イレブン」が入居する3階建ての建物が倒壊。4人が閉じ込められたが、夕方までに全員が救助された。このほか花蓮県では橋が崩れ落ちたり、台湾鉄路（台鉄）の車両が一部横転したりした。

中央通信社によると、2022年に発生したマグニチュード6以上の地震は12月15日時点で12回に上った。1999年9月21日に南投県を震源に発生したマグニチュード7超の地震以降

、1年間に確認した回数として最多となった。

■【第9位】中央銀行が約11年ぶり利上げ

インフレ圧力の高まりを受けた世界的な利上げの動きは、台湾にも波及した。台湾の中央銀行は3月、2011年7月以来10年8カ月ぶりとなる利上げを実施。6月、9月、12月と4会合連続で利上げを決めた。

中央銀行は20年3月、新型コロナウイルス感染症による経済への悪影響を踏まえ、政策金利を0.25%引き下げ、過去最低水準の1.125%とした。

7期連続で据え置いてきたが、3月17日の理監事会では政策金利を0.25%引き上げ、1.375%にすることを全会一致で決定。中央銀行はロシアによるウクライナ侵攻によってエネルギー価格などが大幅に上がり、台湾の物価上昇圧力は高まっていると指摘。政策金利を引き上げることで域内のインフレ期待を抑制し、物価の安定維持を図ると説明した。

6月16日に開いた理監事会では0.125%引き上げて1.5%にすることを決定。9月と12月にもそれぞれ0.125%ずつ引き上げ、年末時点の政策金利は1.75%となった。

一方、米国の中央銀行に当たる連邦準備制度理事会（FRB）は台湾を大きく上回る0.75%の利上げを4会合連続で決定。米台間の金利差は拡大し、為替市場では台湾元安が進行した。年初は1米ドル=27元台だったが、10月には一時32元台まで下落した。

■【第10位】米台イニシアチブが始動

台湾と米国の経済分野の連携強化に向けた新たな協議体「21世紀の貿易のための米台イニシアチブ」の第1回協議が11月、米ニューヨークで開かれた。台湾行政院（内閣）の通商交渉を専門とする機関、経貿談判弁公室（経貿弁）によると、米台の法制度の違いや双方の企業に有利な経営環境を守る政策などについて重点的に話し合った。

協議には台湾側から経貿弁の楊珍ニ（ニ=女へんに尼）副総談判代表、米国側から米通商代表部（USTR）のマッカーティン代表補が出席した。協議は対面形式で行われ、事前に発表した協議の枠組みと内容に基づいて、幅広い議題について話し合ったという。米台双方は引き続き、オンラインと対面の形式で協議を進め、できるだけ早く成果を得ることで合意した。

行政院は6月1日、米台イニシアチブの始動を発表。8月に協議を正式に始動することなどを発表した。協議分野は◇貿易の円滑化◇規定の実施◇農業◇反腐敗◇中小企業の貿易

支援◇デジタル貿易による利益の活用◇労働者中心の貿易の促進◇環境と気候変動に関する対策の支援◇基準◇公営企業◇非市場的政策および慣行――の11項目となっている。

5. 経済ニュース（劉彦甫 記者）

今月の劉彦甫さん（WTSA 出身、東洋経済新報社記者）の署名記事を紹介し、東洋経済「2023年大予測」（新春合併特大号）も参照（右）。



① 石油業界が直面する「脱炭素とロシア」という難問

石油元売り各社は構造改革を進められるか（東洋経済 1/5）
2022年はウクライナ戦争をきっかけにエネルギー供給に懸念が生じ、原油価格が高騰した。価格は落ち着きつつあるものの、石油業界の試練は2023年もまだ続きそうだ。
<https://toyokeizai.net/articles/-/639561>



② 元売り大手・出光興産トップが語る脱炭素戦略

水素など新エネルギーの社会実装を試していく（東洋経済 1/5）
学者、文化人、そして経営者。世界と日本の知性は、未来をどう展望するのか？「2023年大予測」特集のインタビューシリーズから抜粋。
<https://toyokeizai.net/articles/-/639562>



③ サプライチェーン安定への条件は整ったのか

中国のゼロコロナ緩和で物流寸断も解消へ（東洋経済 12/24）
コロナ禍やウクライナ先頭が引き起こした世界的不安を解消できるのか。「2023年大予測」特集の政治・経済パートから抜粋。
<https://toyokeizai.net/articles/-/639929>



④ エコノミスト17人が予想、賃上げは23年に進むか



GDP成長率、民間設備投資、失業率なども大予測（東洋経済 12/24）
コロナ禍やウクライナ先頭が引き起こした世界的不安を解消できるのか。「2023年大予測」特集の政治・経済パートから抜粋。

<https://toyokeizai.net/articles/-/640112>

⑤ 日本銀行「ポスト黒田と異次元緩和政策」の行方

新総裁のもとで「正常化」に舵を切れるのか（東洋経済 12/24）
コロナ禍やウクライナ先頭が引き起こした世界的不安を解消できるのか。「2023年大予測」特集の政治・経済パートから抜粋。

<https://toyokeizai.net/articles/-/640113>



⑥ ガスを武器に世界を翻弄するロシアの周到な戦術

欧州だけでなくアジアにも大きな影響が（東洋経済 12/22）
コロナ禍やウクライナ先頭が引き起こした世界的不安を解消できるのか。「2023年大予測」特集の政治・経済パートから抜粋。

<https://toyokeizai.net/articles/-/639926>



劉記者の過去の記事一覧 下記サイトを参照

<https://toyokeizai.net/list/author/%E5%8A%89+>



6. 最近の台湾関連ニュース

■日米 反撃能力で協力深化 台湾「大いに歓迎」（産経 1/13）

日米両政府は11日（米国時間）に外務・防衛担当閣僚による安全保障協議委員会（2プラス2）を開催。日本の反撃能力（敵基地攻撃能力）保有に関し、効果的な運用に向け協力を深化することで合意。中国は、「第三国の利益や地域の平和と安全を損なわないものであるべき」と牽制。一方、台湾は「国際社会の安全と繁栄に不可欠だとして大いに歓迎する」と評価した。

■TSMC は 12 日、日本に二つ目の半導体工場の建設を検討していると明らかにした（場所は言及せず）。熊本に建設中の工場では、回路線幅 12、16、22、28 ナノメートル（ナノは 10 億分の 1）の半導体を月産 5 万 5 千枚（300 ミリウエハー換算）生産する計画。一方、台南工場では 3 ナノメートルを計画。米国では 24 年に 4 ナノ、26 年に 3 ナノを計画。TSMC22 年 12 月期の決算は、売上 9 兆 8 千億円（前年度比伸び 43%）、最終利益 4 兆 4 千億円（同 70%）。TSMC は 23 年 4 兆円の投資を予定。

（熊本四四新聞 1/12 産経 1/13、12/30、NNAAsia 1/13）

■台湾に進出している日系企業の 23 年昇給率 2.9%予測

NNA 調査、7 割超が昇給実施へ（ANA Asia1/12）

■デジタル連携を強化 台湾オードリー・タン氏がリトアニア訪問（産経 1/12）

リトアニアもロシアからと思われるサイバー攻撃などを受けており、双方は唐（タン）氏の訪問をお互いの経験を共有する機会とみているようだ。

■台湾便にも爆破予告 成田空港で 2 日、金銭要求（産経 1/12）

■米介入、自衛隊も甚大損失 2026 年米研究所想定（産経 1/11）

米シンクタンクの戦略国際問題研究所（CSIS）は 9 日、中国が 2026 年に台湾に侵攻するという設定で軍事シミュレーションを行い、侵攻は失敗するが、米国や日本側の艦船、航空機、要員に甚大な損失が生じるとする報告書を発表。

■中国、台湾周辺で演習（産経 1/10）

軍用機 57 機など多数が中間線越え

■台湾の防衛構想「将来、日本の参考に」李喜明元参謀総長（産経 1/8）

ウクライナで威力「非対称戦」提唱

李氏は、中国との圧倒的な戦力差からウクライナに似たゲリラ戦による台湾防衛構想を提唱した。台湾に侵攻する中国軍に戦車や戦闘機など同規模の「伝統的戦力」で対抗せず、ウクライナで威力を発揮した安価な歩兵携行式ミサイルなどを活用する「小規模、分散、精密、高威力」の兵力で「非対称戦」を挑む内容。李氏は「中国の軍事力は過去 20~30

年で大幅に躍進し、伝統的な戦略ではもはや台湾を防衛できない」と明言。

■台湾の元将校ら中国に機密漏洩 軍配置など 7人立件支援（産経 1/6）

台湾高等検察署（高検に相当）の高雄分署は5日までに、「国家機密保護法」違反などの容疑で台湾軍の元大佐と現役将校の計4人を拘束した。中国情報機関の依頼で台湾軍の部隊配置や軍機の性能に関する情報を中国側に漏洩（ろうえい）した疑い。

■中国攻撃なら台湾支援 NATO前事務総長（産経 1/5）

北大西洋条約機構（NATO）の前事務総長、デンマークのラスムセン元首相は5日、台北市で記者会見し、中国が台湾に武力行使をした場合「NATOは台湾が必要とする軍事援助を行い、台湾が自衛できる能力を得られるよう対応する」と述べた。

■自民党議員が台湾・金門島視察「平和的な状況 いかに続けるか」（産経 12/30）

自民党の世耕参院議長に同行した安倍派の参院議員9名は、中国大陸まで最短2キロの距離にある金門島を視察した。

■台湾の抑止力強化 米が対戦車地雷売却へ（産経 12/30）

米国務省は、28日台湾への対戦車地雷システムの売却を承認したと発表。売却額は、総額1億8000万ドル（約240億円）。

■中国の対台湾政策トップに宋濤氏が就任（産経 12/30）

対台湾政策を主管する国務院（政府）台湾事務弁公室の主任に宋濤・前共産党中央対外連絡部長が就任したことが28日分かった。

■日台与党間 2プラス2 世耕氏と蔡総統 定例化合意（産経 12/29）

安全保障分野での対話の枠組みとして、日台与党間の外交・安全保障責任者による「外務・防衛2プラス2」の定例化を合意。蔡総統は、この席で台湾の環太平洋経済連携協定（TPP）加入への支援も求めた。

■兵役延長 台湾社会 広がる波紋 世論調査では73%が「賛成」（産経 12/29）

■日台深化 われわれも（産経 12/28）

台湾を訪問中の自民党参院幹事長世耕氏は 27 日、高雄市で「日台の絆を深めるべく、われわれも努力しなければならない」と述べた。

■台湾 兵役 1 年に延長 中国軍先鋭化で方針転換（産経 12/28）

■中国軍 71 機、台湾周辺活動（産経 12/27）

台湾国防部は、26 日中国軍の 71 機が台湾周辺で活動し、うち 41 機が台湾の防空識別圏に一時進入したと発表。

■中国外相、対日改善に意欲（産経 12/26）

中国の王毅外相は、25 日、国際情勢に関するシンポジウムで、今年は日中国交正常化 50 周年の節目だったとし、「双方が歴史をかがみとして誠意をもって接し、2 国間関係の大きな方向性を戦略的に捉える必要がある」と訴え、関係改善に意欲を示した。

■中国軍、台湾周辺で火力訓練（産経 12/26）

米国が今月 6 日、台湾へ軍用機の予備部品売却の承認や台湾への防衛支援を含む国防権限法が 23 日に成立したことなどへの対抗措置とみられる。

■台湾・蔡総統の支持率 37% に急落（産経 12/21）

台湾の民間シンクタンク・台湾民意基金は 20 日、蔡英文総統の支持率が前回の 13.7%（10 月）から 37.5% に、不支持率は 8.7% 増の 46.4% だった。行政院（内閣）支持率も 11.4% 減の 36.0% に急落した。

■中国、「認知戦」で台湾を侵食

人気アプリで若者に「反日米」配信（12/18 産経）

中国の偽情報を分析する「台湾民主主義実験室」による台北大でのアンケートで、「海外から台湾に偽情報をもたらされている」と認識している学生は 6 割にとどまった。しかも、うち 2 割の学生は米国や日本が偽情報を流していると認識。

■台湾与党、次期主席に頼清徳氏選出へ（12/17 産経）

1月に投票が行われる台湾の与党、民進党の党主席選挙は16日に締め切られ、副総統の頼清徳氏のみ届けだったため、頼氏は事実上当選した。

■台湾の「今年の漢字」を公表 「漲（みなぎる）」（12/13 台湾新聞）

台湾紙「聯合報」と遠東集団（複合企業）主催による台湾の「今年の漢字」（台湾2022代表字大選）が12月7日に発表され、約7万5000人が投票し最も票を獲得した今年の世相を表す漢字は台湾の言葉で「上がる」という意味を表す「漲（みなぎる）」が選ばれた。

7. 台湾統一地方選挙分析（研究会）

1月13日（金）の情報がありましたので報告いたします。

詳細は、小笠原先生のFacebookまたはHPをご覧ください。

<https://www.facebook.com/ogasawara.yoshiyuki>（左）

<http://www.tufts.ac.jp/ts/personal/ogasawara/>（右）



先生コメント：

「選挙結果の概要、民進党の敗因、国民党の勝因、台北市・桃園市・新竹市・台南市の個別の状況、選挙結果の解釈、選挙後リセットができない蔡政権、総統選挙の予想される候補者、総統選挙の争点などをお話しました。昨日の報告は文章化して小笠原HPに掲載する予定です（たぶん1か月後）」

8. 一般社団法人日台政策研究所講演会（案内）

日台政策研究所から講演会の案内です。

日時： 2023年2月11日（土） 14:00～17:00

場所： 台湾文化センター

東京都港区虎ノ門1-1-12 虎ノ門ビル2階

※オンラインでの配信も行います。（Zoomの予定。）

題目： 『日本と台湾のこれから』

基調講演： 鈴木憲和（衆議院議員・自由民主党青年局長）

パネルディスカッション： 河崎眞澄（東京国際大学教授）

石原忠浩（台湾・国立政治大学助理教授）

蔡錫勳（台湾・淡江大学日本政経研究所教授兼所長）

※台湾からの参加者はオンライン参加の予定

参加費： 無料

申し込み： 下記 URL にアクセスの上、必要事項をご記入ください。

<https://forms.gle/BQe5vdr2Fw25P1bP7>

締め切り： 2023年1月31日（火）



※会場の収容人数および感染対策の関係で、対面でのご参加は30名に限定いたします。対面参加でお申し込みいただいた場合でも、オンライン（Zoom）での参加をお願いすることがあります。何とぞご了承ください。

9. 独裁体制国家台湾と民主主義国家台湾（橋本紀明）

11月の江先生の講演で、台湾は国民がいてそれから国が出来るという State Nation ではなく、国家が先にできてそれに国民を入れる Nation State であると学んだが、正論1月号で王明理さんの寄稿を読んで、State Nation に変わったのだと思った。あとは、世界が承認すれば名実ともに State Nation になる。以下王さんの寄稿を引用（斜字）

『五十年前の台湾と現在の台湾は全く別の政治体制を持つ国である。台湾はこの五十年の間に典型的な独裁体制国家（1945-1988、43年間。日本時代も含めるなら93年間（橋本追加））から、押しも押されもせぬ立派な民主主義国家（1996-2022、26年間（同））へと変貌を遂げた。・・・「日本と中華民国は五十年前に断交しました。でも日本と台湾は断交していません」（謝長廷代表）。・・・「中華民国」は中国から蒋介石が持ってきた外来政権、「台湾」は古くから原住民や移民が住み着き、様々な外来者の統治を受けながら生きて来た人々が住む島である。・・・一党独裁体制というのは権力者が完全掌握している状態であるから、民間からの抗議や野党の力では倒すことはほぼ不可能である。台湾の軌跡は、李登輝氏が政権与党国民党の総裁になって内部から改革に手を付けたから実現したのであり、他の方法では無理だったであろう。』（「正論1月号」王明理さん）

Nation State から State Nation への移行期間（モラトリアム期間）は、蔣経国総統の死去にともない李登輝さんが自動的に国民党の党首となり台湾の総統となり 内部から改革に手を付けた 1988年から1996年までかなと思った。王さんが推薦する『李登輝秘録』（河崎眞澄著）を読んでみた。新聞で連載されていた時、赫伯村氏とのやりとりを読んでびっくりしたことをまた思い出した。（若林正文名誉教授のコメント「政治家として当時の李登

輝は非常に冴えていた」)

10. 『台湾検定 8 級 (台湾に 3 回以上行ったことのある人向け)』・6 点以上で合格

- ①1995 年当時、台湾国籍でなかった航空会社は？ (難しい)
(a) エバエア、(b) 遠東航空、(c) 中華航空
- ②台湾から関西日本空港への飛行ルートはどの火山の真上を通るか？
(a) 桜島、(b) 阿蘇山、(c) 富士山
- ③台湾の通勤電車や MRT の車内で放送される言語はいくつ？
(a) 3 つ、(b) 4 つ、(c) 5 つ
- ④台湾では妊婦さんは (妊娠中) 何キロまで体重を増やしていい？ (難しい)
(a) 5 kg、(b) 8 kg、(c) 15kg
- ⑤台湾 (中華民国) の国花は？
(a) 梅花、(b) 夜来香 (イエライシャン)、(c) 油桐花 (ヨウトンファ)
- ⑥台湾 (中華民国) の国鳥は？
(a) 帝雉 (ミカドキジ) (b) 台湾藍鵲 (長尾山娘)、(c) ハチクマ
- ⑦台湾の人が苦手意識のある (積極的に食べない) 食べ物は？
(a) 牛肉、(b) 食用ガエル、(c) 鶏肉
- ⑧行政区制度変更に伴い台北市に隣接することになった新北市の英語名は？ (難しい)
(a) New North City、(b) New Main City、(c) New Taipei City
- ⑨台湾で唯一、戦前のままで残っている神社の名前は？
(a) 桃園神社、(b) 台湾神社、(c) 台南神社
- ⑩日本の雪国の雁木 (がんぎ) に相当する台湾の日除けはなんと呼ぶか？
(a) 雁屋、(b) 騎樓、(c) 通路

次回は 7 級です。

編集後記

新型コロナが始まって 3 年が経った。コロナで大きく変わったのはテレワーク。以前、日本では難しいと言われたが、現在、大手企業のテレワーク率は 7 割と言われている。7 割の社員が自宅でコンピューターを使って業務を行っているのである。ある通信大手は、東京勤務であっても日本のどこに (九州でも) 住んでもいいことになったとか。また別の大手は、本社面積を十分の一にしようとした話も聞いた (二酸化炭素排出量制限があり、実際は半分程度になったが)。大学でも今後、海外留学という定義が変わってゆくかもしれ

ない。ふと思った。もし私が大手通信企業の社員なら、会社と交渉して台湾からテレワークするだろうなど。毎日、大好きな『欣葉』の料理を食べ、本格的烏龍茶を飲みながら仕事ができるのだから。(橋)

台湾検定8級正解

① .c, ②.a, ③.b, ④.c, ⑤.a, ⑥.b, ⑦.a, ⑧.c, ⑨.a, ⑩.b

① 当時、中華航空はアメリカ国籍でした。安全上、資産上などいろいろの意味で米国籍の方が良かったのだと思います。

② 特に冬は眼下に桜島の煙がはっきり見えます。

③ 北京語、台湾語、英語、客家語の順で放送されます。客家語が採用されたのは、昔、鉄道会社には客家人が多かったため(日本語世代の人より)。

④ 妊婦さんはアメリカ基準の体重まで増やしてよいと言われるとか。日本は8Kg。

⑤ 中華民国の国花は梅。テレサテンは「梅花」を歌っています。

<https://www.youtube.com/watch?v=DxD-NJFousg>

⑥ 台湾藍鵲(あいかささぎ)は台湾固有種で青い。国鳥選定は2007年。それまでは帝雉(ミカドキジ)が非公式国鳥だった。(右写真:台湾藍鵲(ethnolabo.twより))



⑦ 牛肉は、(人間のために農作業を手伝う)水牛を連想するため、食べるとバチが当たるといふ人もいふ。インドでは逆に水牛(バッファロー)は、悪魔の化身とみなされ、牛界カースト3階級の最低ランクのため、インドのステーキレストランの肉はバッファロー・水牛の肉ということになっている(悪魔なら食べていい?)。

⑧ 2010年に台北県から直轄市に昇格。台湾で最大人口を誇る。400万人。台北市は第4位の270万人。

⑨ 他の神社同様、取り壊しの計画があつたが、地元住民の反対で取り壊しを免れた。桃園神社では、万能のお守り(「大丈夫」)を發行。日本流にだいじょうぶと読めば、「大丈夫よ」と女性的で優しく感じるが、台湾流に丈夫(ますらお)と読むと前に「大」もついているので「ごたごた悩むな。安心しろ」と男性的になる(?)。桃園神社は、今月号の萩原さんの寄稿文と鄭さんの講演報告を参照。

⑩ 騎樓(チーロウ)と呼ばれる。日本の雁木は雪対策だが、台湾は雨多く、日差しが強

いため戦前に採用。